

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

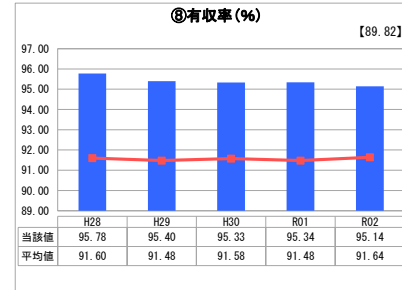
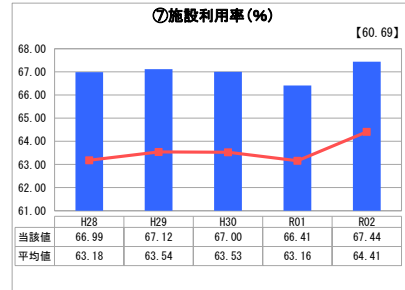
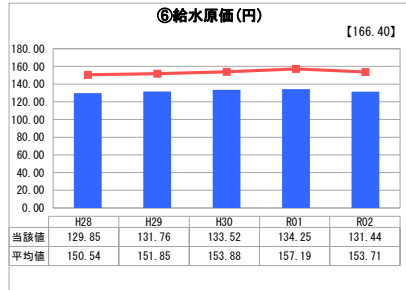
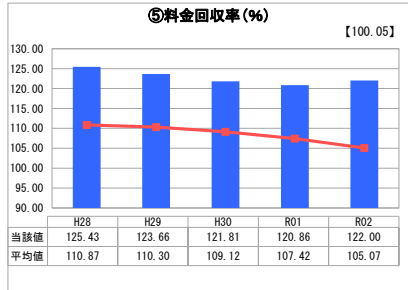
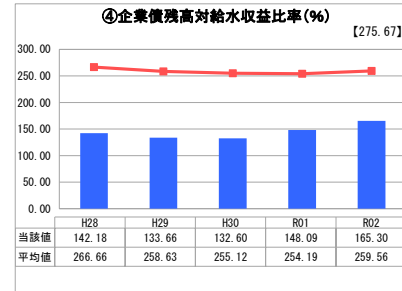
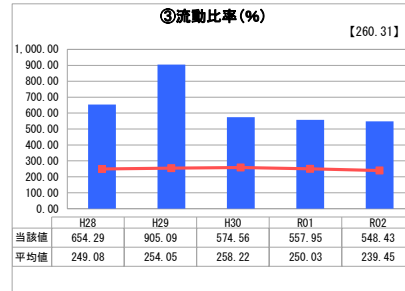
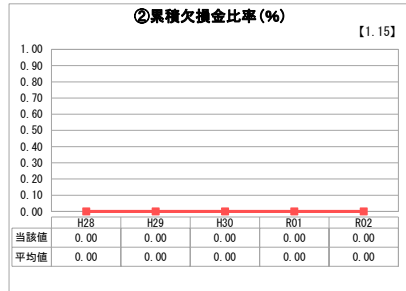
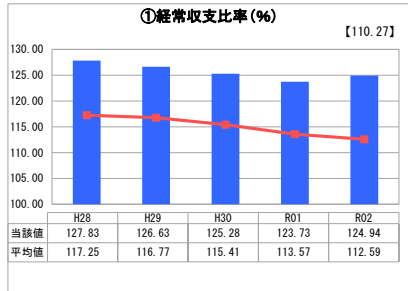
愛媛県 松山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	85.88	93.93	2,795	

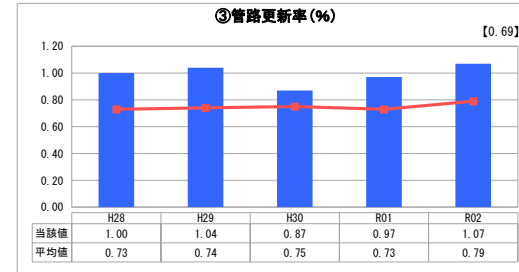
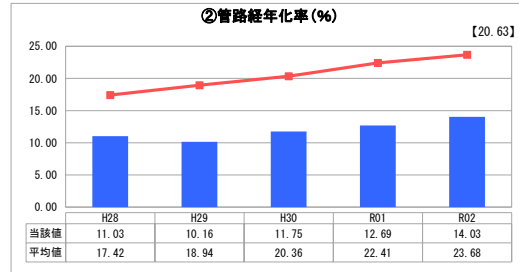
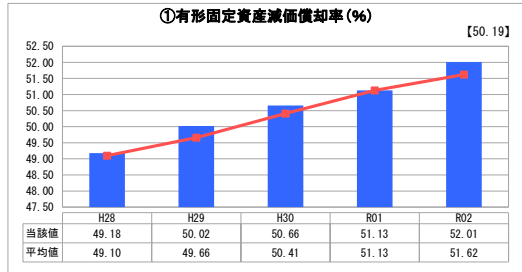
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
509,483	429.35	1,186.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
477,514	131.92	3,619.72

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市水道事業は、市の重要政策として「節水型都市づくり」を推進することにより生じる「料金収入の減少」という課題を克服するため、H15年度以降、「組織の再編」と「アウトソーシング」を柱とする経営改革に取り組みとともに、公的補償金免除繰上償還（制度の活用）で高金利企業債の返済を行うなど経営基盤の強化に努めてきました。こうした経営努力により、消費増税などによる料金転嫁を除き実質20年間、料金水準を据え置く中で、単年度実収支は黒字を確保しています。そのため、財務関係の健全性・効率性を示す①から⑥の全てで類似団体平均よりも良好な数値を維持していますが、基幹管路の耐震化や配水支管の老朽化対策の推進に伴う企業債借入額の増加により、④「企業債残高対給水収益比率」が徐々に悪化しています。また、業務関係の効率性を示す⑦⑧についても、類似団体平均値や全国平均値と比べると良好な水準にあります。特に、水資源に恵まれない本市は、給水圧コントロールや漏水調査等の漏水防止対策を積極的に進めたことで、「⑧有収率」は高い水準を維持しています。

### 2. 老朽化の状況について

本市水道事業はS28年に供用開始し、その後S40～50年代にかけて整備した施設が多く、年々老朽化の度合いは増すため、「①有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を上回り、老朽化が進んでいます。その中で、本市水道の「②管路経年化率」は、これまで漏水防止対策として事故多発管等の更新を積極的に実施してきたこともあり、増加傾向を示していますが、類似団体平均値と比べると低い水準となっています。また、H28年度以降、大規模地震等の際に広域断水などを防ぐため、大口径の基幹管路の耐震化を重点的に進めるとともに、東日本大震災で被害が多かった硬質塩化ビニル管などを耐震管へ更新してきたことで、現在の「③管路更新率」は類似団体平均値以上となっています。

### 全体総括

H31年3月に策定した「水道ビジョンまつやま2019（水道事業経営戦略）」に基づき、引き続き災害に強い水道の構築を図るとともに、老朽化が進む水道施設の更新を着実に進めています。しかし、事業の推進による設備投資額の増加は減価償却費などの費用を押し上げ、料金収入の減少が続く中で経営状況は厳しさを増しています。そうした中でも、地震対策や老朽化対策への適切な投資は不可欠であり、今後は、施設の統廃合やダウンサイジングなど、できる限り投資額の縮減に努めようとして、世代間の負担の公平性を考慮しながら、適正な水準の水道料金と企業債借入を組み合わせたことで所要資金を確保する必要があると考えています。「安らぎと潤い、豊かな暮らしを支える水道」を将来像に、これまで築きあげてきた水道を将来世代が変わらず安心して使い続けられるよう、持続可能な事業経営を行ってまいります。